

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山口県

市区町村名 ページ

下関市	2				
宇部市	3				
山口市	4				
萩市	5				
防府市	6				
下松市	7				
岩国市	8				
光市	9				
長門市	10				
柳井市	11				
美祢市	12				
周南市	13				
山陽小野田市	14				
周防大島町	15				
和木町	16				
上関町	17				
田布施町	18				
平生町	19				
阿武町	20				

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	255,051人 268,517人 -5.0%	人口増減率	255,051人 268,517人 -5.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	中核市				
歳入の状況 (単位：千円・%)									区分	令和2年国調	平成27年国調	35		2012		山口県	下関市	地方交付税種地	1-5				
区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)																	
歳入歳出総額				143,386,218		150,241,559																	
歳入歳出総差引				137,045,015		144,925,985		市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等 の指定状況				歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
翌年度に繰越すべき財源				2,021,384		1,021,202		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
単年実質収支				4,319,819		4,294,372		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
積立金取崩し額				2,125,708		1,831,928		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
積立金取崩し額				2,000,000		1,500,000		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
実質単年度収支				151,155		231,961		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
一般職員				1,952		6,316,672		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
うち消防職員				314		923,788		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
うち技能労務員				191		641,760		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
教育公務員				61		224,555		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
臨時職員計				3		8,865		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
合				2,016		6,550,092		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
ラ				98.7		98.7		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
一部事務組合加入の状況				特別職等		定数		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
議員公務災害				し尿処理		市区町村長		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
非常勤公務災害				ごみ処理		副市区町村長		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
退職手当				火葬場		教		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
事務機共同				常備消防		議会議長		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
税務事務				小学校		議会議長		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
老人福祉				中学校		議会議員		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
伝染病				その他		議会議員		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
一般会計				16,208,727		903,985		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
営下水				2,547,509		264,334		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
事病院				322,213		33,349		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
業港湾整備				281,222		47,079		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
等市場				274,164		90		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
へ国民健康保険				2,603,321		-		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			
出その他				10,180,298		478		区分				令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		歳入歳出に繰越すべき財源				歳入歳出に繰越すべき財源			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	162,570人 169,429人 -4.0% 287.05人 566人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-3													
				面人口密度	増減率	増減率	令6.1.1	158,497人	156,216人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		2021	山口県		宇部市												
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	160,353人	158,212人	第1次	1,476 2.0	1,890 2.5	山口県		宇部市	地方交付税種地		1-4												
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	20,354 27.6	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）														
地方交付金				24,454,344	31.1	22,797,765	60.6	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	51,882 70.4	指定団体等 の指定状況		78,539,004	75,518,343														
地方譲与交付金				519,429	0.7	519,429	1.4	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	収	76,145,864	72,856,043														
利子割交付金				14,692	0.0	14,692	0.0	普通税		22,796,609	93.2	133,762	低開発×	支	2,393,140	2,662,300														
株式等譲渡所得割交付金				135,828	0.2	135,828	0.4	法定普通税		22,796,609	93.2	133,762	旧産炭×	状	593,333	718,450														
分離課税所得割交付金				151,542	0.2	151,542	0.4	市町村民税		10,116,349	41.4	133,762	山振振○	況	1,799,807	1,943,850														
地方消費税交付金				-	-	-	-	内個人均等割		276,786	1.1	-	過○	積	-144,043	-325,121														
ゴルフ場利用税交付金				3,894,775	5.0	3,894,775	10.4	所得割		8,516,081	34.8	-	首都×	立	1,268,998	1,464,892														
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割		423,503	1.7	-	近畿×	金	20,290	239,109														
自動車取得税交付金				4,380	0.0	4,380	0.0	法人税割		899,979	3.7	133,762	中○	還	2,035,256	1,475,960														
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固定資産税		11,060,871	45.2	-	財政健全化等×	額	-890,011	-97,080														
自動車税環境性能割交付金				55,081	0.1	55,081	0.1	うち純固定資産税		10,876,125	44.5	-	指数表選定○	支	3,216,006	3,357														
法人事業税交付金				364,135	0.5	364,135	1.0	軽自動車税		526,100	2.2	-	財源超過×	員	-	-														
地方特例交付金等				159,453	0.2	159,453	0.4	市町村たばこ税		1,093,289	4.5	-	一般職員	うち消防職員	58	198,360	3,420													
内地方特例交付金				144,821	0.2	144,821	0.4	鉦産税		-	-	-	教臨等	臨時公務員	-	-	-													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				14,632	0.0	14,632	0.0	特別土地保有税		-	-	-	員計	計	958	3,216,006	3,357													
地方交付税				10,529,659	13.4	9,301,708	24.7	法定外普通税		-	-	-	ラ		ス <td>パイ<td>レス<td>指数</td></td></td>	パイ <td>レス<td>指数</td></td>	レス <td>指数</td>	指数												
内普通交付税				9,301,708	11.8	9,301,708	24.7	目的税		1,657,735	6.8	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）												
内特別交付税				1,227,951	1.6	-	-	法定目的税		1,657,735	6.8	-	議		員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	4.04.01	9,400								
（一般財源計）				40,300,889	51.3	37,416,359	99.5	入湯税		1,156	0.0	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	4.04.01	7,550									
交通安全対策特別交付金				15,289	0.0	15,289	0.0	事業所税		-	-	-	退職手当		○	火葬場	×	教	育	長	1	4.04.01	6,840							
分担金・負担金				926,700	1.2	-	-	都市計画税		1,656,579	6.8	-	事務機共同		×	常備消防	○	議	会	議	長	1	23.04.01	5,510						
使用手数料				1,090,350	1.4	57,120	0.2	法定外目的税		-	-	-	税務事務		×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	23.04.01	4,980			
国庫支出金				520,966	0.7	-	-	旧法による税		-	-	-	老人福祉		×	中	学	校	×	議	会	議	員	26	23.04.01	4,700				
国庫提供交付金				16,699,283	21.3	-	-	合		24,454,344	100.0	133,762	伝染病		×	そ	の	他	○											
（特別区財調交付金）				-	-	-	-																							
都道府県支出金				5,265,425	6.7	-	-																							
都道府県収入金				325,110	0.4	109,500	0.3																							
繰入金				194,795	0.2	-	-																							
繰越金				4,290,556	5.5	-	-																							
繰越収金				2,662,300	3.4	-	-																							
繰越地方債				1,557,741	2.0	6,413	0.0																							
うち減収補填債（特例分）				4,689,600	6.0	-	-																							
うち臨時財政対策債				-	-	-	-																							
歳入合計				358,300	0.5	-	-																							
歳入合計				78,539,004	100.0	37,604,681	100.0																							
性質別歳出の状況（単位：千円・％）								目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	21,893,212	21,417,830														
人		9,419,413	12.4	8,610,875	8,176,453	21.5		議		366,716	0.5	-	-	基準財政需要額	31,184,223	30,399,870														
うち職員		6,074,261	8.0	5,498,681	-	-		総		9,710,689	12.8	960,580	7,549,531	標準税収入額等	27,853,121	27,287,034														
扶公		21,899,993	28.8	7,889,085	5,838,655	15.4		民		31,946,257	42.0	153,245	16,278,194	標準財政規模	37,513,202	37,081,244														
元利償還金		5,804,150	7.6	5,569,405	5,549,115	14.6		衛生費		6,843,587	9.0	1,527,984	3,935,081	財政力指数	0.70	0.71														
一時借入金		5,639,897	7.4	5,405,794	5,385,504	14.2		衛生費		107,251	0.1	55,040	71,768	実質収支比率（％）	4.8	5.2														
（義務的経費計）		164,243	0.2	163,601	163,601	0.4		労働費		1,072,459	1.4	223,209	679,269	公債費負担比率（％）	11.3	12.0														
維持補修費		9,756,677	12.8	6,646,365	5,078,829	13.4		農林水産業費		2,191,448	2.9	26,349	1,292,523	健全実質赤字比率（％）	-	-														
補助費		610,972	0.8	457,018	450,265	1.2		商工費		7,182,013	9.4	2,597,156	4,444,921	全実質公債費比率（％）	2.5	2.6														
うち一部事務組合負担金		8,640,282	11.3	7,666,741	4,718,700	12.4		土木費		2,156,440	2.8	79,460	2,053,284	比率化将来負担比率（％）	34.8	26.5														
繰出金		1,963,759	2.6	1,963,346	1,763,838	4.6		消		8,122,744	10.7	2,626,431	4,266,623	健全実質赤字比率（％）	-	-														
繰立金		7,668,414	10.1	6,236,487	5,842,198	15.4		教育費		412,113	0.5	-	232,007	健全実質赤字比率（％）	-	-														
投資・出資金・貸付金		3,071,734	4.0	2,526,087	-	-		災害復旧費		5,804,150	7.6	-	5,569,405	健全実質赤字比率（％）	-	-														
前年度繰上充用金		612,662	0.8	-	-	-		公債費		229,997	0.3	-	229,997	比率化将来負担比率（％）	34.8	26.5														
投資的経費		8,661,567	11.4	1,367,256	-	-		諸支出金		-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-	-														
うち人件費		306,142	0.4	284,959	-	-		前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-	-														
普通建設事業費		8,249,454	10.8	1,135,249	-	-		歳出合計		76,145,864	100.0	8,249,454	46,969,319	健全実質赤字比率（％）	-	-														
うち補助		3,541,018	4.7	260,659	35,654,215	93.9％（94.8％）		公		10,706,604	14.2	128,039	-220,119	健全実質赤字比率（％）	-	-														
うち単独		4,568,338	6.0	836,472	93.9％（94.8％）	-		下		523,469	0.7	19,290	19,290	健全実質赤字比率（％）	-	-														
災害復旧事業費		412,113	0.5	232,007	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	-		事		229,997	0.3	93	93	健全実質赤字比率（％）	-	-	</													

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	193,966人 197,422人 -1.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-3	
				面積人口密度	1,023.22km ²	190人	令6.1.1	187,494人	185,294人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		2039	山口県		山口市
歳入の状況（単位：千円・％）												第1次	3,975 4.4	4,750 5.2	山口県			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	15,767 17.3	15,871 17.5	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
地方交付金				27,908,019	29.0	26,315,149	53.1					第3次	71,456 78.4	69,932 77.2	歳入総額		96,204,599	91,202,219
地方譲与税				726,363	0.8	726,363	1.5	市町村税の状況（単位：千円・％）				指定団体等 の指定状況		歳入歳出総額		94,373,740	89,937,702	
利子割交付金				17,170	0.0	17,170	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	1,830,859	1,264,517		
配当割交付金				158,629	0.2	158,629	0.3	区		収入		課税		翌年度に繰越すべき財源	1,147,929	437,349		
株式等譲渡所得割交付金				176,855	0.2	176,855	0.4	普通		税		支		実質収支	682,930	827,168		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	法定普通税		市町村民税		積立金		単年度収支	-144,238	106,914		
地方消費税交付金				4,786,574	5.0	4,786,574	9.7	内		個人均等割		繰上償還金		繰上金取崩し額	339,798	927,123		
ゴルフ場利用税交付金				55,437	0.1	55,437	0.1	所得割		法人均等割		状況		積立金取崩し額	-	-		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割		固定資産税		ラ		実質単年度収支	1,745,606	1,385,258		
自動車取得税交付金				6,716	0.0	6,716	0.0	市内		うち純固定資産税		ス		区	1,532	4,969,336		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税		市町村たばこ税		バ		区	1,505	4,888,240		
自動車税環境性能割交付金				498,404	0.5	498,404	1.0	市		市町村たばこ税		イ		区	240	781,920		
法人事業税交付金				228,854	0.2	228,854	0.5	町		市町村たばこ税		レ		区	150	478,950		
地方特例交付金等				209,887	0.2	209,887	0.4	村		市町村たばこ税		ス		区	27	81,096		
内				18,967	0.0	18,967	0.0	新		市町村たばこ税		指		区	-	-		
地方特例交付金				17,869,637	18.6	15,743,751	31.8	内		市町村たばこ税		数		区	1,532	4,969,336		
内				15,743,751	16.4	15,743,751	31.8	普		市町村たばこ税		表		区	1,532	4,969,336		
内				2,125,886	2.2	-	-	通		市町村たばこ税		選		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	特		市町村たばこ税		定		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		外		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		普		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		通		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		税		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		目		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		的		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		税		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		入		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		湯		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		事		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		業		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		所		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		税		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		等		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		法		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		定		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		外		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		普		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		通		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		税		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		目		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		的		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		税		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		入		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		湯		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		事		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		業		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		所		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		税		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		等		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		法		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		定		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		外		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		普		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		通		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		税		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		目		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		的		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		税		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		入		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		湯		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交		市町村たばこ税		事		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	付		市町村たばこ税		業		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	税		市町村たばこ税		所		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	別		市町村たばこ税		税		区	1,532	4,969,336		
内				-	-	-	-	交										

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	113,979人 115,942人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ－2		
				面積 人口密度	189.37km ² 602人	令和6.1.1 令和5.1.1 増減率	113,888人 113,927人 -0.0%	112,010人 112,654人 -0.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	35 2063		山口県 防府市		地方交付税種地	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,324 2.5	1,374 2.5					
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	16,914 31.9	17,118 31.7				
										第3次	34,801 65.6	35,456 65.7					
地方譲与税				17,624,121	31.5	16,580,884	64.1	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			収入歳入総額		55,956,243	50,864,507
地方交付金				412,977	0.7	412,977	1.6	区分			収入歳出総額			歳入歳出差引		53,660,280	48,433,150
配当交付金				9,875	0.0	9,875	0.0	普通税			翌年度に繰越すべき財源			実質収支		2,295,963	2,431,357
株式等譲渡所得割交付金				91,146	0.2	91,146	0.4	法定普通税			単年度収支			積立金		479,059	333,462
分離課税所得割交付金				101,523	0.2	101,523	0.4	市町村民税			繰上償還金			繰立金取崩し額		1,816,904	2,097,895
地方消費税交付金				-	-	-	-	内個人均等割			状況			区		-280,991	449,025
ゴルフ場利用税交付金				2,756,942	4.9	2,756,942	10.7	所得割			旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			一般職員		1,079,264	1,286,300
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法人均等割			一般職員うち消防職員			うち技能労務員		1,079,264	1,286,300
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法人税割			教 育 時 職 員 計			ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-
自動車税環境性能割交付金				41,680	0.1	41,680	0.2	固定資産税			一部事務組合加入の状況			特別職等		1,079,264	1,286,300
法人事業税交付金				265,550	0.5	265,550	1.0	うち純固定資産税			数適用開始年月日			一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		1,079,264	1,286,300
地方特例交付金等				176,925	0.3	176,925	0.7	軽自動車税			一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）			一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）		1,079,264	1,286,300
内地方特例交付金				159,613	0.3	159,613	0.6	市町村たばこ税			議員公務災害× 非常勤公務災害○ 退職手当× 事務機共同× 税務事務× 老人福祉× 伝染病×			市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員		1,079,264	1,286,300
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				17,312	0.0	17,312	0.1	鉦産税			議 員 等 合 計			ラ ス バ イ レ ス 指 数		1,079,264	1,286,300
地方交付税				5,963,005	10.7	5,100,933	19.7	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			特別職等		1,079,264	1,286,300
内普通交付税				5,100,933	9.1	5,100,933	19.7	法定外普通税			数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
内特別交付税				862,072	1.5	-	-	目的税			数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定目的税			数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
（一般財源計）				27,451,124	49.1	25,545,815	98.8	内入湯税			数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
交通安全対策特別交付金				11,684	0.0	11,684	0.0	事業所税			数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
分担金・負担金				250,406	0.4	-	-	都市計画税			数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
使手数料				514,433	0.9	59,614	0.2	水利地益税等			数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
手国庫支出金				257,037	0.5	-	-	法定外目的税			数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
国庫提供交付金				10,132,385	18.1	-	-	旧法による税計			数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
（特別区財調交付金）				189,690	0.3	189,690	0.7				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
都道府県支出金				3,936,722	7.0	-	-				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
都道府県産附入金				56,632	0.1	25,196	0.1				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
繰入金				82,672	0.1	-	-				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
繰越金				1,829,431	3.3	-	-				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
繰越金				2,431,357	4.3	-	-				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
繰越金				2,292,269	4.1	18,888	0.1				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
地方債				6,520,401	11.7	-	-				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
うち減収補填債（特例分）				-	-	-	-				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
うち臨時財政対策債				265,301	0.5	-	-				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
歳入合計				55,956,243	100.0	25,850,887	100.0				数適用開始年月日			特別職等		1,079,264	1,286,300
性質別歳出の状況（単位：千円・％）																	
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			（Ａ）のうち 普通建設事業費	（Ａ）の 充当一般財源等	基準財政収入額	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
人件費				6,868,560	12.8	6,194,367	6,163,661	23.6	区			費	280,508 <td>0.5</td> <td>15,639,400</td> <td>14,635,306</td>	0.5	15,639,400	14,635,306	
うち職員給与				4,668,152	8.7	4,185,658	-	-	議会費			総務費	9,825,798	18.3	20,780,043	19,878,039	
扶助費				13,645,098	25.4	4,681,861	3,142,921	12.0	民生費			衛生費	20,214,470	37.7	19,774,212	18,455,748	
公債費				4,018,689	7.5	3,976,383	3,976,383	15.2	衛生費			労働費	3,716,383	6.9	25,140,446	24,388,247	
内元利償還金				3,871,694	7.2	3,832,492	3,832,492	14.7	農林水産業費			農林水産業費	200,681	0.4	0.75	0.77	
一時借入金利子				146,980	0.3	143,876	143,876	0.6	商工費			土木費	86,806	0.2	7.2	8.6	
（義務的経費計）				15	0.0	15	15	0.0	土木費			消 防 費	15,738	0.0	11.6	12.4	
維持補修費				3,871,694	7.2	3,832,492	3,832,492	14.7	土木費			教育費	724,774	1.3	-	-	
維持補修費				6,635,197	12.4	4,981,245	4,690,652	18.0	土木費			災害復旧費	1,066,414	1.9	-	-	
補助費				718,948	1.3	574,673	574,673	2.2	土木費			公債費	2,174,457	3.9	3.5	3.3	
うち一部事務組合負担金				4,596,497	8.6	4,060,582	2,010,073	7.7	土木費			公債費	1,340,483	2.4	-	-	
繰出金				7,793	0.0	7,793	7,793	0.0	土木費			公債費	436,887	0.8	-	-	
繰立金				4,738,315	8.8	3,790,828	3,514,565	13.5	土木費			公債費	724,774	1.3	-	-	
投資・出資金・貸付金				2,689,495	5.0	2,611,806	-	-	土木費			公債費	1,066,414	1.9	-	-	
前年度繰上充用金				879,942	1.6	52,746	52,702	0.2	土木費			公債費	2,174,457	3.9	-	-	
投資的経費				-	-	-	-	-	土木費			公債費	1,340,483	2.4	-	-	
うち人件費				8,869,539	16.5	1,136,158	1,136,158	4.4	土木費			公債費	436,887	0.8	-	-	
普通建設事業費				233,103	0.4	227,936	227,936	0.9	土木費			公債費	724,774	1.3	-	-	
内うち補助				8,755,930	16.3	1,039,972	1,039,972	3.7	土木費			公債費	1,066,414	1.9	-	-	
うち単独				1,678,701	3.1	183,780	183,780										

令和5年度 決算状況				人口 増減率	129,125人 136,757人 -5.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ－3			
						令6.1.1 令5.1.1 増減率	126,812人 128,609人 -1.4%	124,461人 126,620人 -1.7%	区分	令和2年国調	平成27年国調	35 2080 山口県 岩国市		地方交付税種地	1－4			
歳入の状況（単位：千円・％）																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）									令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開発× 旧炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×			歳入総額	76,624,220 71,886,053				
						普通							歳入総額	71,886,053				
						法定普通税	17,688,877	95.0	204,210	低開発×			歳入総額	69,077,962				
						市町村民税	17,688,877	95.0	204,210	旧炭×			歳入総額	2,808,091				
						個人均等割	7,618,798	40.9	204,210	山振○			歳入総額	434,598				
						所得割	223,182	1.2		過疎○			歳入総額	2,373,493				
						法人均等割	6,328,557	34.0		首都×			歳入総額	-6,757				
						法人税割	349,515	1.9		近畿×			歳入総額	1,210,145				
						固定資産税	717,544	3.9	204,210	中部×			歳入総額	-				
						うち純固定資産税	8,764,769	47.1		財政健全化等×			歳入総額	800,000				
						軽自動車税	8,624,591	46.3		指数表選定○			歳入総額	-863,878				
						市町村たばこ税	460,857	2.5		財源超過×			歳入総額	1,203,388				
						鉱産税	844,453	4.5					歳入総額	-				
						特別土地保有税	-	-					歳入総額	-				
						法定外普通税	-	-					歳入総額	-				
						目的税	923,798	5.0					歳入総額	-				
						法定目的税	923,798	5.0					歳入総額	-				
						内入湯税	7,848	0.0					歳入総額	-				
						事業所税	-	-					歳入総額	-				
						都市計画税	915,950	4.9					歳入総額	-				
						水利地益税等	-	-					歳入総額	-				
						法定外目的税	-	-					歳入総額	-				
						旧法による税	-	-					歳入総額	-				
						合計	18,612,675	100.0	204,210	伝染病×			歳入総額	-				
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度（千円）		令和4年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	17,360,708 16,978,014					
人件費		10,342,465	13.9	9,669,921	9,221,479	23.3	議会費	349,422	0.5	-	348,984	基準財政必要額	32,037,806 31,120,537					
うち職員給与 <td>6,362,352</td> <td>8.6</td> <td>5,863,789</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>総務費</td> <td>8,851,168</td> <td>11.9</td> <td>185,386</td> <td>7,072,228</td> <td>標準税収入額等</td> <td colspan="2">21,954,723 21,491,987</td>		6,362,352	8.6	5,863,789	-	-	総務費	8,851,168	11.9	185,386	7,072,228	標準税収入額等	21,954,723 21,491,987					
扶助費 <td>16,581,813</td> <td>22.3</td> <td>6,078,234</td> <td>3,844,241</td> <td>9.7</td> <td>民生費</td> <td>25,554,363</td> <td>34.4</td> <td>41,488</td> <td>14,104,561</td> <td>標準財政規模</td> <td colspan="2">37,025,238 36,289,459</td>		16,581,813	22.3	6,078,234	3,844,241	9.7	民生費	25,554,363	34.4	41,488	14,104,561	標準財政規模	37,025,238 36,289,459					
公債費 <td>5,669,828</td> <td>7.6</td> <td>5,449,786</td> <td>5,449,786</td> <td>13.8</td> <td>衛生費</td> <td>6,728,569</td> <td>9.1</td> <td>94,149</td> <td>5,302,826</td> <td>財政力指数</td> <td colspan="2">0.54 0.56</td>		5,669,828	7.6	5,449,786	5,449,786	13.8	衛生費	6,728,569	9.1	94,149	5,302,826	財政力指数	0.54 0.56					
内元利償還金 <td>5,485,614</td> <td>7.4</td> <td>5,270,440</td> <td>5,270,440</td> <td>13.3</td> <td>労働費</td> <td>63,490</td> <td>0.1</td> <td>-</td> <td>56,707</td> <td>実質収支比率（％）</td> <td colspan="2">2.9 6.5</td>		5,485,614	7.4	5,270,440	5,270,440	13.3	労働費	63,490	0.1	-	56,707	実質収支比率（％）	2.9 6.5					
元利償還金 <td>184,161</td> <td>0.2</td> <td>179,293</td> <td>179,293</td> <td>0.5</td> <td>農林水産業費</td> <td>1,616,290</td> <td>2.2</td> <td>395,252</td> <td>1,170,364</td> <td>公債費負担比率（％）</td> <td colspan="2">10.5 10.9</td>		184,161	0.2	179,293	179,293	0.5	農林水産業費	1,616,290	2.2	395,252	1,170,364	公債費負担比率（％）	10.5 10.9					
一時借入金 <td>53</td> <td>0.0</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>0.0</td> <td>商工費</td> <td>1,016,532</td> <td>1.4</td> <td>73,688</td> <td>899,455</td> <td>健全実質赤字比率（％）</td> <td colspan="2">- -</td>		53	0.0	53	53	0.0	商工費	1,016,532	1.4	73,688	899,455	健全実質赤字比率（％）	- -					
（義務的経費計） <td>32,594,106</td> <td>43.9</td> <td>21,197,941</td> <td>18,515,506</td> <td>46.8</td> <td>土木費</td> <td>12,405,968</td> <td>16.7</td> <td>7,019,936</td> <td>6,399,190</td> <td>断全連結実質赤字比率（％）</td> <td colspan="2">- -</td>		32,594,106	43.9	21,197,941	18,515,506	46.8	土木費	12,405,968	16.7	7,019,936	6,399,190	断全連結実質赤字比率（％）	- -					
物件修繕費 <td>9,429,726</td> <td>12.7</td> <td>7,039,230</td> <td>6,273,502</td> <td>15.9</td> <td>消防費</td> <td>2,601,379</td> <td>3.5</td> <td>126,733</td> <td>2,464,837</td> <td>比率化将来負担比率（％）</td> <td colspan="2">4.5 4.3</td>		9,429,726	12.7	7,039,230	6,273,502	15.9	消防費	2,601,379	3.5	126,733	2,464,837	比率化将来負担比率（％）	4.5 4.3					
維持補修費 <td>1,655,970</td> <td>2.2</td> <td>1,212,621</td> <td>1,211,516</td> <td>3.1</td> <td>教育費</td> <td>8,592,464</td> <td>11.6</td> <td>1,554,029</td> <td>5,933,770</td> <td>率化将来負担比率（％）</td> <td colspan="2">-</td>		1,655,970	2.2	1,212,621	1,211,516	3.1	教育費	8,592,464	11.6	1,554,029	5,933,770	率化将来負担比率（％）	-					
補助費 <td>8,459,070</td> <td>11.4</td> <td>7,452,540</td> <td>5,551,078</td> <td>14.0</td> <td>災害復旧費</td> <td>789,188</td> <td>1.1</td> <td>-</td> <td>357,068</td> <td>調債</td> <td colspan="2">9,823,116 9,372,605</td>		8,459,070	11.4	7,452,540	5,551,078	14.0	災害復旧費	789,188	1.1	-	357,068	調債	9,823,116 9,372,605					
うち一部事務組合負担 <td>2,387,441</td> <td>3.2</td> <td>2,382,314</td> <td>2,306,508</td> <td>5.8</td> <td>公債費</td> <td>5,669,828</td> <td>7.6</td> <td>-</td> <td>5,449,786</td> <td>現在高特定目的債</td> <td colspan="2">4,007,967 4,003,611</td>		2,387,441	3.2	2,382,314	2,306,508	5.8	公債費	5,669,828	7.6	-	5,449,786	現在高特定目的債	4,007,967 4,003,611					
繰出金 <td>6,559,386</td> <td>8.8</td> <td>5,402,103</td> <td>4,906,651</td> <td>12.4</td> <td>諸支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>地方債現在高</td> <td colspan="2">57,784,380 59,134,094</td>		6,559,386	8.8	5,402,103	4,906,651	12.4	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	57,784,380 59,134,094					
積立金 <td>5,220,548</td> <td>7.0</td> <td>4,418,254</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>前年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>物件等購入保証・補償</td> <td colspan="2">8,042,077 3,337,991</td>		5,220,548	7.0	4,418,254	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	8,042,077 3,337,991					
投資・出資金・貸付金 <td>40,006</td> <td>0.1</td> <td>460</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>歳出合計</td> <td>74,238,661</td> <td>100.0</td> <td>9,490,661</td> <td>49,559,776</td> <td>債務負担行為額（支出予定額）</td> <td colspan="2">12,826,206 13,196,485</td>		40,006	0.1	460	-	-	歳出合計	74,238,661	100.0	9,490,661	49,559,776	債務負担行為額（支出予定額）	12,826,206 13,196,485					
投資的経費 <td>10,279,849</td> <td>13.8</td> <td>2,836,627</td> <td>36,458,253</td> <td>千円</td> <td>繰下水道</td> <td>9,263,719</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>122,584</td> <td>-</td> <td>徴収率</td> <td colspan="2">99.3 99.1</td>		10,279,849	13.8	2,836,627	36,458,253	千円	繰下水道	9,263,719	国民健康保険事業	122,584	-	徴収率	99.3 99.1					
うち人件費 <td>163,604</td> <td>0.2</td> <td>144,055</td> <td>92.1％（92.1％）</td> <td>率</td> <td>営業と畜場等へ国民健康保険のそ</td> <td>1,838,128</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>-187,967</td> <td>-</td> <td>計</td> <td colspan="2">97.6 97.0</td>		163,604	0.2	144,055	92.1％（92.1％）	率	営業と畜場等へ国民健康保険のそ	1,838,128	国民健康保険事業	-187,967	-	計	97.6 97.0					
普通建設事業費 <td>9,490,661</td> <td>12.8</td> <td>2,479,559</td> <td>（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）</td> <td>-</td> <td>入院病院長</td> <td>749,674</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>16,785</td> <td>-</td> <td>市町村民税</td> <td colspan="2">97.3 97.5</td>		9,490,661	12.8	2,479,559	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	-	入院病院長	749,674	国民健康保険事業	16,785	-	市町村民税	97.3 97.5					
うち補助単独費 <td>5,272,554</td> <td>7.1</td> <td>425,666</td> <td>歳入一般財源等</td> <td>-</td> <td>業と畜場等へ国民健康保険のそ</td> <td>153,487</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>24,234</td> <td>-</td> <td>純固定資産税</td> <td colspan="2">99.2</td>		5,272,554	7.1	425,666	歳入一般財源等	-	業と畜場等へ国民健康保険のそ	153,487	国民健康保険事業	24,234	-	純固定資産税	99.2					
うち単独費 <td>4,024,689</td> <td>5.4</td> <td>2,001,784</td> <td>51,934,247</td> <td>千円</td> <td>業と畜場等へ国民健康保険のそ</td> <td>96,211</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>96</td> <td>-</td> <td></td> <td colspan="2"></td>		4,024,689	5.4	2,001,784	51,934,247	千円	業と畜場等へ国民健康保険のそ	96,211	国民健康保険事業	96	-							
災害復旧事業費 <td>789,188</td> <td>1.1</td> <td>357,068</td> <td></td> <td></td> <td>業と畜場等へ国民健康保険のそ</td> <td>1,256,291</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>462</td> <td>-</td> <td></td> <td colspan="2"></td>		789,188	1.1	357,068			業と畜場等へ国民健康保険のそ	1,256,291	国民健康保険事業	462	-							
失業対策事業費 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td>業と畜場等へ国民健康保険のそ</td> <td>5,169,928</td> <td>国民健康保険事業</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td colspan="2"></td>		-	-	-			業と畜場等へ国民健康保険のそ	5,169,928	国民健康保険事業		-							
歳出合計 <td>74,238,661</td> <td>100.0</td> <td>49,559,776</td> <td></td> <td></td> <td>業と畜場等へ国民健康保険のそ</td> <td></td> <td>国民健康保険事業</td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td colspan="2"></td>		74,238,661	100.0	49,559,776			業と畜場等へ国民健康保険のそ		国民健康保険事業		-							

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	49,798人 51,369人 -3.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2				
				面積人口密度	92.13km ² 増減率	541人 -1.2%	令6.1.1	48,854人	48,330人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		2101	山口県 光市	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況（単位：千円・％）							令5.1.1	49,461人	49,005人	第1次	542 2.5	639 2.9	山口県		光市						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			増減率	-1.2%	-1.4%	第2次	7,014 32.8	7,084 32.4	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）					
地方交付金	8,299,437	32.7	7,778,573	57.1						第3次	13,814 64.6	14,119 64.6	歳入総額		25,409,549	24,275,563	収支状況				
地方譲与税	159,268	0.6	159,268	1.2						市町村税の状況（単位：千円・％）		指定団体等 の指定状況		24,410,445	23,183,022						
配当交付金	4,391	0.0	4,391	0.0						区分	収入済額	構成比	旧新産× 旧工特○	歳入歳出総額	999,104	1,092,541					
株式等譲渡所得割交付金	40,579	0.2	40,579	0.3						普通税	7,775,053	93.7	低開発×	歳入歳出差引	212,788	54,299	支	状			
分離課税所得割交付金	45,259	0.2	45,259	0.3						法定普通税	7,775,053	93.7	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	786,316	1,038,242					
地方消費税交付金	1,161,776	4.6	1,161,776	8.5						市町村民税	3,475,673	41.9	山振×	実年度収支	-251,926	94,960					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						内個人均等割	88,675	1.1	過振×	繰上償還金	641,000	191,000	況				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						所得割	2,567,650	30.9	首都×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	1,654	0.0	1,654	0.0						法人均等割	120,144	1.4	近畿×	繰上償還金	638,460	79,800					
軽油引取税交付金	-	-	-	-						法人税割	699,204	8.4	中部×	繰上償還金	-249,386	206,160	区	分			
自動車税環境性能割交付金	20,804	0.1	20,804	0.2						固定資産税	3,839,071	46.3	財政健全化等×	職員数(人)	342	1,063,962	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	3,111			
法人事業税交付金	97,239	0.4	97,239	0.7						うち純固定資産税	3,820,782	46.0	指数表選定○	一般職員	-	-	-	-			
地方特例交付金等	57,225	0.2	57,225	0.4						軽自動車税	165,769	2.0	財源超過×	うち消防職員	-	-	-	-			
内地方特例交付金	50,936	0.2	50,936	0.4						市町村たばこ税	294,540	3.5	-	うち技能労務員	-	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,289	0.0	6,289	0.0						鉦産税	-	-	-	教育時職	2	*	*	*			
地方交付税	4,813,794	18.9	4,145,195	30.4						特別土地保有税	-	-	-	等合	-	-	-	-			
内普通交付税	4,145,195	16.3	4,145,195	30.4						法定外普通税	-	-	-	ラ	344	1,070,598	3,112				
内特別交付税	668,599	2.6	-	-						目的税	524,384	6.3	-	ス							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-						法定目的税	524,384	6.3	-	バ							
(一般財源計)	14,701,426	57.9	13,511,963	99.2						内入湯税	3,520	0.0	-	イ							
交通安全対策特別交付金	4,562	0.0	4,562	0.0						事業所税	-	-	-	レ							
分担金・負担金	109,011	0.4	-	-						都市計画税	520,864	6.3	-	ス							
使手数料	238,130	0.9	12,934	0.1						水利地益税等	-	-	-	指							
国庫支出金	24,529	0.1	-	-						法定外目的税	-	-	-	数							
国庫提供交付金	3,459,285	13.6	-	-						旧法による税	-	-	-	一							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						合	8,299,437	100.0	199,728	部							
都道府県支出金	1,444,806	5.7	-	-										事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)			
都道府県収入金	53,677	0.2	13,083	0.1										市	区	町	村	長			
繰入金	24,114	0.1	-	-										議	会	副	市	区	町	村	長
繰越金	1,475,993	5.8	-	-										議	会	議	長				
繰上金	1,092,541	4.3	-	-										議	会	副	市	区	町	村	長
諸地方債	902,375	3.6	75,710	0.6										議	会	議	長				
うち減収補填債(特例分)	1,879,100	7.4	-	-										議	会	議	長				
うち臨時財政対策債	111,600	0.4	-	-										議	会	議	長				
歳入合計	25,409,549	100.0	13,618,252	100.0										議	会	議	長				
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,352,363	6,700,038								
人件費	3,218,641	13.2	2,988,749	2,818,571	20.5	区	費	189,635	0.8	普通建設事業費	2,310	11,497,558	11,152,279								
うち職員給与	2,031,909	8.3	1,879,696	-	-	議会	費	5,034,194	20.6	充当一般財源等	189,631	9,374,087	8,528,284								
扶助費	4,925,693	20.2	1,948,604	1,380,124	10.1	総務	費	8,162,444	33.4		3,832,491	13,630,959	13,260,870								
公債費	2,424,550	9.9	2,368,129	2,368,129	17.2	民生	費	2,728,999	11.2		4,633,433	0.61	0.62								
内元利償還金	2,352,038	9.6	2,301,186	2,301,186	16.8	衛生	費	14,455	0.1		26,949	5.8	7.8								
一時借入金	72,511	0.3	66,942	66,942	0.5	労働	費	502,241	2.1		-	12.9	13.1								
一時的借入金	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業	費	711,687	2.9		330,122	-	-								
(義務的経費計)	10,568,884	43.3	7,305,482	6,566,824	47.8	商工	費	1,438,712	5.9		263,055	-	-								
維持補修費	3,111,530	12.7	2,298,217	1,954,767	14.2	土木	費	818,017	3.4		1,100,947	5.9	6.0								
維持補修費	206,808	0.8	138,460	138,040	1.0	消防	費	2,166,431	8.9		29,922	-	-								
補助費	3,764,053	15.4	3,439,659	2,843,480	20.7	教育	費	219,080	0.9		519,006	-	-								
うち一部事務組合負担金	1,344,265	5.5	1,344,100	1,229,768	9.0	災害復旧	費	2,424,550	9.9		-	-	-								
繰上金	2,100,066	8.6	1,708,135	1,639,294	11.9	公債	費	-	-		2,368,129	-	-								
繰上金	1,931,790	7.9	1,926,750	-	-	諸支出金		-	-		-	-	-								
投資・出資金・貸付金	300,360	1.2	17,169	-	-	前年度繰上充用金		-	-		-	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	24,410,445	100.0	2,207,874	17,318,200	-	-	-								
投資的経費	2,426,954	9.9	484,328	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	公計	3,505,645	会国民健康保険の状況	実質収支	152,341	徴収率	99.6	98.4								
うち人件費	63,981	0.3	63,981	13,142,405千円	95.7% (96.5%)	営病院	684,391	加入世帯数(世帯)	再差引収支	80,450	年・計	99.6	98.3								
内うち補助	318,060	1.3	21,166	(減収補填債(特例分)	歳入一般財源等	事業下水道	491,590	被保険者数(人)	国庫支出金	93	純固定資産税	99.6	98.4								
うち単独	1,851,998	7.6	373,562	及び臨時財政対策債除く)	18,317,304千円	介護サービス	168,908	被保険者1人当り	国庫支出金	-											
災害復旧事業費	219,080	0.9	81,026	歳入一般財源等	18,317,304千円	等上水道	60,690	被保険者1人当り	国庫支出金	-											
失業対策事業費	-	-	-	出の		へ国民健康保険	351,053	被保険者1人当り	国庫支出金	-											
歳出合計	24,410,445	100.0	17,318,200	出の		その他	1,749,013	被保険者1人当り	国庫支出金	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	32,519人 35,439人 -8.2% 357.31km ² 91人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名団体名		市町村類型	I－1				
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	30,920人 31,664人 -2.3%	30,404人 31,214人 -2.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	352110		地方交付税種地	1－1				
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,828 11.6	2,348 13.6	山口県長門市							
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次				3,483 22.2	3,940 22.9	第3次	10,384 66.2	10,944 63.5						
歳入の状況（単位：千円・％）							市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況			収	歳入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 繰上立金 繰上立金取崩し額 実質単年度収支		22,913,086 21,466,025 1,447,061 310,624 1,136,437 -404,550 777,299 - - 372,749	23,301,596 21,569,963 1,731,633 190,646 1,540,987 -5,651 698,000 - - 692,349			
区分							収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一	一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員計	419 66 3 2 -	1,314,822 190,212 9,819 * -	3,138 2,882 3,273 * -
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)											

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	30,799人 32,945人 -6.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－3	
				面積		140.03km ² 220人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	29,683人 30,201人 -1.7%	29,408人 29,982人 -1.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		2128	山口県		柳井市
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	778 5.8	1,017 7.1				地方交付税種地		1－2
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	3,139 23.3	3,203 22.3	区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
地方交付金				4,782,922	24.2	4,508,095	44.5				第3次	9,554 70.9	10,138 70.6					
地方譲与交付金				135,291	0.7	135,291	1.3	市町村税の状況（単位：千円・％）						指定団体等 の指定状況		歳入総額	19,794,027	19,515,991
配当交付金				2,358	0.0	2,358	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都圏× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入歳出総差引	19,344,363	19,112,661		
株式等譲渡所得交付金				21,771	0.1	21,771	0.2	区内		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
分離課税所得交付金				24,249	0.1	24,249	0.2	内訳		274,827	5.7	274,827	一般職員等	うち消防職員 うち技能労務員 教職 臨時職員計	280 14 - -	893,480 44,030 - -	3,191 3,145 - -	
地方消費税交付金				-	-	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	ラスパイレス指数					
ゴルフ場利用税交付金				15,192	0.1	15,192	0.2	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
自動車取得税交付金				1,400	0.0	1,400	0.0	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
自動車税環境性能割交付金				17,602	0.1	17,602	0.2	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
法人事業税交付金				75,020	0.4	75,020	0.7	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
地方特例交付金等				30,914	0.2	30,914	0.3	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
内地方特例交付金				25,086	0.1	25,086	0.2	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				5,828	0.0	5,828	0.1	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
内地方交付税				5,289,361	26.7	4,512,929	44.6	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
内普通交付税				4,512,929	22.8	4,512,929	44.6	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
内特別交付税				776,432	3.9	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
（一般財源計）				11,149,008	56.3	10,097,749	99.8	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
交通安全対策特別交付金				2,833	0.0	2,833	0.0	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
分担金・負担金				143,834	0.7	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
使手数料				187,468	0.9	6,859	0.1	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
国庫支出金				62,977	0.3	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
国庫提供交付金				3,267,840	16.5	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
（特別区財調交付金）				-	-	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
都道府県支出金				1,759,829	8.9	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
都道府県収入金				34,988	0.2	14,108	0.1	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
繰入金				104,426	0.5	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
繰越金				159,184	0.8	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
繰上金				403,330	2.0	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
繰下金				524,047	2.6	1,267	0.0	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
地方債				1,994,263	10.1	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
うち減収補填債（特例分）				-	-	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
うち臨時財政対策債				75,763	0.4	-	-	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
歳入合計				19,794,027	100.0	10,122,816	100.0	内訳		274,827	5.7	274,827	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 （報酬）月額（百円）	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）	
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区分	決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,275,100	4,355,743	
うち職員給与				2,524,396	13.0	2,320,224	2,165,524	21.2		議会費	160,973	0.8	-	-	基準財政需要額	8,788,029	8,659,368	
扶公債費				1,591,860	8.2	1,486,428	-	-		総務費	3,658,053	18.9	1,548,616	2,080,642	標準税収入額等	5,422,832	5,542,945	
内元利償還金				3,805,623	19.7	1,444,006	958,547	9.4		民生費	5,922,945	30.6	7,130	3,223,922	標準財政規模	10,011,524	10,011,698	
内一時借入金				1,788,571	9.2	1,740,413	1,740,413	17.1		衛生費	5,922,945	30.6	7,130	3,223,922	財政力指数	0.50	0.51	
（義務的経費計）				1,708,970	8.8	1,663,929	1,663,929	16.3		労働費	1,571,900	8.1	87,135	1,157,565	実質収支比率（％）	2.6	3.7	
（義務的経費計）				79,601	0.4	76,484	76,484	0.7		農林水産業費	47,283	0.2	3,124	38,439	公債費負担比率（％）	13.9	14.0	
（義務的経費計）				-	-	-	-	-		農林水産業費	1,381,152	7.1	731,458	566,994	健全実質赤字比率（％）	-	-	
（義務的経費計）				8,118,590	42.0	5,504,643	4,864,484	47.7		商工費	594,073	3.1	7,568	192,966	断全連結実質赤字比率（％）	-	-	
（義務的経費計）				1,832,614	9.5	1,469,043	1,245,765	12.2		土木費	1,699,304	8.8	520,573	1,105,053	比率実質公債費比率（％）	8.5	8.7	
（義務的経費計）				203,666	1.1	95,304	95,253	0.9		消防費	749,500	3.9	1,056	745,816	将来負担比率（％）	39.3	44.4	
（義務的経費計）				3,034,171	15.7	2,758,197	1,952,258	19.1		教育費	1,614,982	8.3	483,082	1,045,988	健全実質赤字比率（％）	-	-	
（義務的経費計）				1,019,806	5.3	979,103	967,869	9.5		災害復旧費	155,627	0.8	-	31,424	健全実質赤字比率（％）	-	-	
（義務的経費計）				1,559,690	8.1	1,240,358	1,166,455	11.4		公債費	1,788,571	9.2	-	1,740,413	健全実質赤字比率（％）	-	-	
（義務的経費計）				359,725	1.9	255,373	-	-		諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-	-	
（義務的経費計）				690,538	3.6	294,637	91,047	0.9		前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率（％）	-	-	
（義務的経費計）				-	-	-	-	-		歳出合計	19,344,363	100.0	3,389,742	12,090,195	健全実質赤字比率（％）	-	-	
（義務的経費計）				3,545,369	18.3	472,640	経常経費充当一般財源等計			歳入一般財源等	12,539,252	100.0	3,389,742	12,090,195	健全実質赤字比率（％）	-	-	
（義務的経費計）				120,841	0.6	120,841	9,415,262	92.3		歳入一般財源等	12,539,252	100.0	3,389,742	12,090,195	健全実質赤字比率（％）	-	-	
（義務的経費計）				3,389,742	17.5													

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	23,247人 26,159人 -11.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－1		
				面積人口密度		472.64km ² 49人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	21,476人 22,166人 -3.1%	21,227人 21,905人 -3.1%	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		2136	山口県 美祢市		1－1	
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,273 11.3	1,660 12.9							
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	3,027 26.9	3,448 26.7			令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
地方交付金				3,653,601	15.8	3,565,722	36.2				第3次	6,941 61.7	7,793 60.4						
地方譲与税				223,479	1.0	223,479	2.3	市町村税の状況（単位：千円・％）					指定団体等 の指定状況						
配当割交付金				1,555	0.0	1,555	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	
株式等譲渡所得割交付金				14,336	0.1	14,336	0.1	普通税		3,564,675	97.6	28,537	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
分離課税所得割交付金				15,943	0.1	15,943	0.2	法定普通税		3,564,675	97.6	28,537	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
地方消費税交付金				572,208	2.5	572,208	5.8	市町村民税 <th data-kind="ghost"></th> <td>1,087,388</td> <td>29.8</td> <td>28,537</td> <td>低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×</td> <td>歳入総額</td> <td>歳入総額</td> <td>歳入総額</td> <td>歳入総額</td> <td>歳入総額</td>		1,087,388	29.8	28,537	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
ゴルフ場利用税交付金				17,300	0.1	17,300	0.2	内個人均等割		39,674	1.1	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割		876,106	24.0	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
自動車取得税交付金				1,765	0.0	1,765	0.0	法人均等割		71,476	2.0	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法人税割		100,132	2.7	28,537	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
自動車税環境性能割交付金				22,199	0.1	22,199	0.2	固定資産税		2,151,254	58.9	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
法人事業税交付金				57,399	0.2	57,399	0.6	うち純固定資産税		2,139,063	58.5	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
地方特例交付金等				8,743	0.0	8,743	0.1	軽自動車税		111,796	3.1	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
内地方特例交付金				8,743	0.0	8,743	0.1	市町村たばこ税		165,769	4.5	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-	-	-	-	鉱産税		48,468	1.3	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
地方交付税				6,752,893	29.3	5,324,044	54.1	特別土地保有税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
内普通交付税				5,324,044	23.1	5,324,044	54.1	法定外普通税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
内特別交付税				1,428,849	6.2	-	-	目的税		88,926	2.4	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	法定目的税		88,926	2.4	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
（一般財源計）				11,341,421	49.2	9,824,693	99.8	内入湯税		1,047	0.0	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
交通安全対策特別交付金				3,445	0.0	3,445	0.0	事業所税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
分担金・負担金				45,282	0.2	-	-	都市計画税		87,879	2.4	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
使用手数料				257,761	1.1	15,315	0.2	水利地益税等		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
国庫支出金				60,695	0.3	-	-	法定外目的税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
国庫提供交付金				2,586,135	11.2	-	-	旧法による税		-	-	-	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
（特別区財調交付金）				-	-	-	-	合計		3,653,601	100.0	28,537	低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
都道府県支出金				1,212,181	5.3	-	-						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
都道府県産附入金				59,781	0.3	5,636	0.1						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
繰入金				104,329	0.5	-	-						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
繰越金				1,416,482	6.1	-	-						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
繰越収入金				603,842	2.6	-	-						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
繰越地方債				355,737	1.5	1	0.0						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
うち減収補填債（特例分）				5,007,800	21.7	-	-						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
うち臨時財政対策債				-	-	-	-						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
歳入合計				53,900	0.2	-	-						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
				23,054,891	100.0	9,849,090	100.0						低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	歳入総額	
性質別歳出の状況（単位：千円・％）										目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）		
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		区分	決算額 （A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,580,953	3,502,752		
人				3,081,013	15.0	2,884,049	2,854,239	28.8	議会費	136,668	0.7	-	-	基準財政必要額	8,904,997	8,863,131			
うち職員				1,879,745	9.2	1,778,426	-	-	総務費	4,645,870	22.7	2,363,428	1,889,096	標準税収入額等	4,516,604	4,416,928			
扶公債費				2,367,607	11.5	917,410	639,242	6.5	民生費	4,711,290	23.0	18,965	2,826,198	標準財政規模	9,894,585	9,885,715			
内元利償還金				1,715,225	8.4	1,643,121	1,643,121	16.6	衛生費	2,793,893	13.6	361,628	2,118,613	財政力指数	0.39	0.39			
一時借入金				1,651,029	8.1	1,586,209	1,586,209	16.0	労働費	56,557	0.3	-	53,043	実質収支比率（％）	2.9	4.9			
（義務的経費計）				64,177	0.3	56,893	56,893	0.6	農林水産業費	960,961	4.7	128,580	535,498	公債費負担比率（％）	10.7	13.1			
維持補修費				19	0.0	19	19	0.0	商工費	550,019	2.7	4,239	336,553	健全率化	-	-			
補助費				7,163,845	34.9	5,444,580	5,136,602	51.9	土木費	876,900	4.3	239,414	667,027	健全率化	-	-			
うち一部事務組合負担金				2,963,307	14.5	2,153,697	1,647,452	16.6	消防費	659,901	3.2	112,566	529,390	比率化	8.4	8.1			
繰出金				141,570	0.7	92,697	88,104	0.9	教育費	2,001,178	9.8	686,181	1,310,363	比率化	103.8	44.4			
繰立金				3,042,599	14.8	2,474,288	1,741,306	17.6	災害復旧費	1,391,286	6.8	-	691,301	健全率化	-	-			
投資・出資金・貸付金				25,481	0.1	25,481	25,036	0.3	公債費	1,715,225	8.4	-	1,643,121	健全率化	-	-			
前年度繰上充用金				1,381,126	6.7	1,146,733	1,089,356	11.0	諸支出金	-	-	-	-	健全率化	-	-			
投資的経費				113,808	0.6	47,219	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全					

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調	人口	増減率	面積	人口密度	137,540人 144,842人	−5.0%	656.29km ² 210人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－2					
				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	令6.1.1	136,179人	134,534人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
				増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	令5.1.1	138,104人	136,507人													
歳入の状況（単位：千円・％）												市町村税の状況（単位：千円・％）			第1次	令和2年国調 平成27年国調		区分		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																						
地方		27,736,947	34.2	26,632,963	69.7	市町村税の状況（単位：千円・％）			第1次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
地方譲与		674,479	0.8	674,479	1.8																						
利子割交付金		13,455	0.0	13,455	0.0																						
配当割交付金		124,422	0.2	124,422	0.3	市町村税の状況（単位：千円・％）			第2次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第2次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
株式等譲渡所得割交付金		138,841	0.2	138,841	0.4																						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																						
地方消費税交付金		3,414,610	4.2	3,414,610	8.9	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
ゴルフ場利用税交付金		50,074	0.1	50,074	0.1																						
特別地方消費税交付金		-	-	-	-																						
自動車取得税交付金		5,038	0.0	5,038	0.0	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
軽油引取税交付金		-	-	-	-																						
自動車税環境性能割交付金		63,361	0.1	63,361	0.2																						
法人事業税交付金		358,447	0.4	358,447	0.9	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
地方特例交付金等		154,298	0.2	154,298	0.4																						
内地方特例交付金		142,990	0.2	142,990	0.4																						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		11,308	0.0	11,308	0.0	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調	区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調			35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
内地方交付税		7,104,485	8.8	6,426,373	16.8																						
内普通交付税		6,426,373	7.9	6,426,373	16.8																						
内特別交付税		678,112	0.8	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-																						
（一般財源計）		39,838,457	49.2	38,056,361	99.6																						
交通安全対策特別交付金		14,318	0.0	14,318	0.0	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
分担金・負担金		250,021	0.3	-	-																						
使手数料		881,781	1.1	60,567	0.2																						
手国庫支出金		130,461	0.2	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
国庫提供交付金		12,097,606	14.9	-	-																						
（特別区財調交付金）		-	-	-	-																						
都道府県支出金		4,480,395	5.5	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
都道府県産収		390,270	0.5	56,419	0.1																						
都道府県寄附金		171,485	0.2	-	-																						
繰入金		7,169,187	8.8	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
繰越金		3,790,975	4.7	-	-																						
繰諸地方債		6,658,033	8.2	8,958	0.0																						
うち減収補填債（特例分）		5,175,900	6.4	-	-	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																						
うち臨時入		313,000	0.4	-	-																						
歳入合計		81,048,889	100.0	38,196,623	100.0	市町村税の状況（単位：千円・％）			第3次	令和2年国調 平成27年国調		区分	令和2年国調	平成27年国調	第3次	令和2年国調 平成27年国調		35	2152	山口県	周南市	地方交付税種地	1－4				
性		81,048,889	100.0	38,196,623																							

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	60,326人 62,671人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅱ－2				
				面積	人口密度	133.09人 453人	令6.1.1 令5.1.1 増減率	59,459人 60,209人 -1.2%	58,624人 59,450人 -1.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		2161	山口県		山陽小野田市	地方交付税種地	1－2	
歳入の状況				(単位：千円・%)							第1次	812 3.0	912 3.3								
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第2次	8,866 32.4	9,005 32.5					令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方交付税				10,318,109	31.1	9,754,522	49.8				第3次	17,724 64.7	17,819 64.2								
地方譲与交付金				187,889	0.6	187,889	1.0	市町村税の状況			(単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況							
利子割交付金				4,810	0.0	4,810	0.0	区分		収入済額	構成比	超過課税分		旧新産× 旧工特×	×						
配当割交付金				44,415	0.1	44,415	0.2	普通税		9,748,738	94.5	168,995		低開発×	×					33,219,714	32,678,427
株式等譲渡所得割交付金				49,495	0.1	49,495	0.3	法定普通税		9,748,738	94.5	168,995		旧産炭×	×					32,612,391	31,789,972
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	市町村民税		3,637,309	35.3	168,995		山振×	×					607,323	888,455
地方消費税交付金				1,440,468	4.3	1,440,468	7.4	内個人均等割		108,328	1.0	-	-	過×	×					163,077	241,882
ゴルフ場利用税交付金				72,486	0.2	72,486	0.4	所得割		2,751,342	26.7	-	-	旧工特×	×					444,246	646,573
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割		187,683	1.8	-	-	山振×	×					-202,327	-542,692
自動車取得税交付金				1,696	0.0	1,696	0.0	法人税割		589,956	5.7	168,995		過×	×					444,875	201,293
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固定資産税		5,408,410	52.4	-	-	山振×	×					-	-
自動車税環境性能割交付金				21,332	0.1	21,332	0.1	うち純固定資産税		5,385,395	52.2	-	-	過×	×					450,000	-
法人事業税交付金				134,659	0.4	134,659	0.7	軽自動車税		212,131	2.1	-	-	過×	×					-207,452	-341,399
地方特例交付金等				69,631	0.2	69,631	0.4	市町村たばこ税		490,888	4.8	-	-	過×	×					-	-
内地方特例交付金				58,361	0.2	58,361	0.3	鉦産税		-	-	-	-	過×	×					-	-
訳新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				11,270	0.0	11,270	0.1	特別土地保有税		-	-	-	-	過×	×					-	-
地方交付税				8,487,865	25.6	7,775,284	39.7	法定外普通税		-	-	-	-	過×	×					-	-
内普通交付税				7,775,284	23.4	7,775,284	39.7	目的税		569,371	5.5	-	-	過×	×					-	-
訳特別交付税				712,581	2.1	-	-	法定目的税		569,371	5.5	-	-	過×	×					-	-
訳震災復興特別交付税				-	-	-	-	内入湯税		5,784	0.1	-	-	過×	×					-	-
(一般財源計)				20,832,855	62.7	19,556,687	99.9	事業所税		-	-	-	-	過×	×					-	-
交通安全対策特別交付金				3,951	0.0	3,951	0.0	都市計画税		563,587	5.5	-	-	過×	×					-	-
分担金・負担金				163,038	0.5	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	過×	×					-	-
使用手数料				264,306	0.8	8,746	0.0	旧法による税		-	-	-	-	過×	×					-	-
国庫支出金				131,554	0.4	-	-	合		10,318,109	100.0	168,995								-	-
国庫提供交付金				5,305,250	16.0	-	-			-	-	-	-							-	-
(特別区財調交付金)				-	-	-	-			-	-	-	-							-	-
都道府県支出金				1,972,288	5.9	-	-			-	-	-	-							-	-
都道府県収入金				16,506	0.0	-	-			-	-	-	-							-	-
寄附収入金				134,814	0.4	-	-			-	-	-	-							-	-
繰入金				971,407	2.9	-	-			-	-	-	-							-	-
繰越金				888,455	2.7	-	-			-	-	-	-							-	-
繰上金				869,543	2.6	29	0.0			-	-	-	-							-	-
諸地方債				1,665,747	5.0	-	-			-	-	-	-							-	-
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-			-	-	-	-							-	-
うち臨時財政対策債				173,647	0.5	-	-			-	-	-	-							-	-
歳入合計				33,219,714	100.0	19,569,413	100.0			-	-	-	-							-	-
性質別歳出の状況								(単位：千円・%)				目的別歳出の状況				区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,051,644	8,758,688	
人				4,185,360	12.8	3,851,044	3,815,374	19.3					議会費	225,149	0.7	1,837	225,149	基準財政需要額	16,826,928	16,028,096	
うち職員給与				2,900,053	8.9	2,631,572	-	-					総務費	4,178,200	12.8	662,784	3,125,354	標準税収入額等	11,513,497	11,163,741	
扶公債費				6,432,119	19.7	1,844,723	1,826,988	9.3					民生費	11,423,712	35.0	154,985	6,076,970	標準財政規模	19,462,428	18,818,341	
内元利償還金				3,952,167	12.1	3,896,947	3,770,847	19.1					衛生費	2,625,715	8.1	158,116	2,193,738	財政力指数	0.55	0.56	
訳一時借入金				3,852,324	11.8	3,798,401	3,672,301	18.6					労働費	35,862	0.1	329	26,979	実質収支比率(%)	2.3	3.4	
(義務的経費計)				99,842	0.3	98,545	98,545	0.5					農林水産業費	539,448	1.7	223,932	251,547	公債費負担比率(%)	16.4	16.3	
元利償還金				1	0.0	1	1	0.0					商工費	892,567	2.7	21,768	610,491	健全実質赤字比率(%)	-	-	
訳義務的経費計				14,569,646	44.7	9,592,714	9,413,209	47.7					土木費	2,561,918	7.9	594,985	1,913,812	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費				4,067,056	12.5	2,921,381	2,558,061	13.0					消防費	1,335,629	4.1	261,836	1,085,041	比率化将来負担比率(%)	9.5	8.9	
補助費等				178,619	0.5	127,366	127,234	0.6					教育費	4,590,562	14.1	347,169	3,765,089	公債費負担比率(%)	37.6	43.7	
うち一部事務組合負担金				6,679,135	20.5	6,244,794	4,599,979	23.3					災害復旧費	251,462	0.8	-	39,135	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰出金				1,016,702	3.1	1,016,702	926,006	4.7					公債費	3,952,167	12.1	-	3,896,947	断全連結実質赤字比率(%)	9.5	8.9	
繰立金				2,792,895	8.6	2,303,262	2,182,060	11.1					諸支出金	-	-	-	-	比率化将来負担比率(%)	37.6	43.7	
投資・出資金・貸付金				1,008,307	3.1	893,179	-	-					前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰上金				637,530	2.0	472,379	-	-													

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,798人 17,199人 -14.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－0						
							令6.1.1 令5.1.1 増減率	13,897人 14,346人 -3.1%	13,779人 14,230人 -3.2%	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		3051	地方交付税種地	2－1						
歳入の状況（単位：千円・％）										第1次	1,265 21.2 910 15.2 3,795 63.6	1,609 23.4 1,019 14.8 4,258 61.8	山口県		周防大島町								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																		
地方譲与税		1,543,905	9.6	1,543,905	20.8	市町村税の状況（単位：千円・％）												指定団体等 の指定状況	収支状況	歳入総額		16,026,352	17,999,671
地方割交付税金		111,914	0.7	111,914	1.5															歳出総額		15,546,287	17,082,506
配当割交付税金		18,310	0.1	18,310	0.2	繰越すべき財源		480,065	917,165														
株式等譲渡所得割交付税金		23,596	0.1	23,596	0.3	実質収支		76,679	80,247														
分離課税所得割交付税金		-	-	-	-	単年度収支		403,386	836,918														
地方消費税交付金		337,169	2.1	337,169	4.6	積立金		-433,532	28,593														
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	繰上償還金		420,468	2,943,741														
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	積立金取崩し額		-	-														
自動車取得税交付金		1,190	0.0	1,190	0.0	実質単年度収支		1,300,000	-1,313,064														
軽油引取税交付金		-	-	-	-	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)													
自動車税環境性能割交付金		14,968	0.1	14,968	0.2	一般職員		178	564,438	3,171													
法人事業税交付金		24,745	0.2	24,745	0.3	うち消防職員		-	-	-													
地方特例交付金等		4,196	0.0	4,196	0.1	教職等		5	16,595	3,319													
内地方特例交付金		3,754	0.0	3,754	0.1	臨時職員		-	-	-													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		442	0.0	442	0.0	等合		178	564,438	3,171													
内普通交付税		6,247,429	39.0	5,308,547	71.7	ラ		ス	バ	イ	レ	ス	指	数									
内特別交付税		5,308,547	33.1	5,308,547	71.7	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)											
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	16.10.01	7,820									
(一般財源計)		8,329,090	52.0	7,390,208	99.8	非常勤公務災害		○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.10.01	6,420									
交通安全対策特別交付金		1,388	0.0	1,388	0.0	退職手当		○	火葬場	×	教	育	長	1	16.10.01	5,900							
分担金・負担金		38,138	0.2	-	-	事務機共同		×	常備消防	○	議	会	議	長	1	16.10.01	2,820						
手数料		148,412	0.9	8,848	0.1	税務事務		×	小学校	×	議	会	副	議	長	1	16.10.01	2,260					
国庫支出金		27,225	0.2	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議	会	議	員	12	16.10.01	2,060						
国所有提供交付金		1,844,129	11.5	-	-	旧法による計		-	-	-													
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合		1,543,905	100.0	9,277													
都道府県支出金		926,965	5.8	-	-																		
財産収入		12,984	0.1	6,154	0.1																		
繰入金		87,481	0.5	-	-																		
繰越収入金		1,469,967	9.2	-	-																		
繰上収入金		917,165	5.7	-	-																		
諸地方債		207,009	1.3	274	0.0																		
うち減収補填債(特例分)		2,016,399	12.6	-	-																		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																		
歳入合		25,399	0.2	-	-																		
計		16,026,352	100.0	7,406,872	100.0																		
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,997,265	1,410,350								
人件費		1,761,382	11.3	1,642,608	1,640,429	22.1	区		88,107	0.6	-	87,977	基準財政収入額	8,305,812	8,320,038								
うち職員給料		1,084,399	7.0	1,007,037	-	-	民		2,977,224	19.2	599,186	1,776,302	基準財政需要額	4,442,383	1,749,981								
扶助費		1,565,059	10.1	414,525	414,431	5.6	衛生費		3,697,772	23.8	69,403	2,160,929	標準税収入額等	9,776,329	8,742,722								
公債費		1,761,423	11.3	1,707,220	1,707,220	23.0	労働費		2,706,452	17.4	74,397	2,377,576	標準財政規模	0.23	0.17								
内元利償還金		1,697,431	10.9	1,647,329	1,647,329	22.2	農林水産業費		-	-	-	-	財政力指数	4.1	9.6								
一時借入金		63,992	0.4	59,891	59,891	0.8	商工費		1,238,185	8.0	683,756	581,011	実質収支比率(％)	15.1	12.2								
(義務的経費計)		5,087,864	32.7	3,764,353	3,762,080	50.6	土木費		-	-	-	-	健全率化	-	-								
物件修繕費		1,891,367	12.2	1,394,187	1,292,914	17.4	土木費		568,931	3.7	94,360	340,143	健全率化	-	-								
維持補助費		209,130	1.3	171,548	168,619	2.3	消防費		925,204	6.0	327,850	611,600	断全比	-	-								
補助費等		3,777,720	24.3	3,491,895	2,373,116	31.9	消		435,201	2.8	8,006	401,852	率化	11.9	12.4								
うち一部事務組合負担金		335,486	2.2	335,486	335,486	4.5	教		916,013	5.9	122,724	707,405	率化	-	-								
繰出金		1,287,882	8.3	1,042,904	990,101	13.3	育		221,494	1.4	-	72,262	率化	-	-								
繰立金		1,091,148	7.0	580,131	-	-	災		1,761,423	11.3	-	1,707,220	率化	-	-								
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	害		10,281	0.1	-	10,281	率化	-	-								
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	復		-	-	-	-	積立金高	8,438,813	9,318,345								
投資的経費		2,201,176	14.2	389,540	-	-	旧		-	-	-	-	現在	646,541	611,665								
うち人件費		31,994	0.2	31,994	-	-	費		-	-	-	-	特定	2,436,305	1,970,468								
普通建設事業費		1,979,682	12.7	317,278	-	-	公債費		-	-	-	-	地方債現在高	15,139,349	14,820,381								
うち補助		699,166	4.5	37,334	-	-	支出金		-	-	-	-	物件等購入	-	-								
うち単独		1,194,553	7.7	261,121	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	保証・補償	-	-								
災害復旧事業費		221,494	1.4	72,262	-	-	歳出合		15,546,287	100.0	1,979,682	10,834,558	債務負担行為額 (支出予定額)	1,098,517	1,117,202								
失業対策事業費		-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計		3,754,750	会国民健康保険事業	実質収支	57,786	収益事業収入	-	-								
歳入合		15,546,287	100.0	10,834,558	11,314,623	千円	経常収支比率		1,299,798	計	再差引収支	638	土地開発基金現在高	270,934	270,923								
					115.5％(115.9％)		減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		669,787	事業上水道	加入世帯数(世帯)	2,713	徴収率	98.9	93.8								
					歳入一般財源等		国民健康保険		497,283	業上水道	被保険者数(人)	3,846	率年計	99.2	96.8								
					歳入一般財源等		国民健康保険		10,281	等交通	被保険者数(人)	1人当り	率年計	99.7	97.6								
					歳入一般財源等		国民健康保険		257,977	出のその他	被保険者数(人)	1人当り	率年計	99.9	99.3								
					歳入一般財源等		国民健康保険		1,019,624	出のその他	被保険者数(人)	1人当り	率年計	98.6	89.9								
					歳入一般財源等		国民健康保険		1,019,624	出のその他	被保険者数(人)	1人当り	率年計	98.8	90.1								

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	2,342人 2,803人 -16.4% 34.69km ² 68人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－2		
							令6.1.1	2,269人	2,264人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		3418	山口県 上関町	地方交付税種地	2－1	
							令5.1.1	2,390人	2,386人	第1次	151	219							
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-5.1％	-5.1％	第2次	14.4	17.9							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	200	232	区		令和5年度（千円）				令和4年度（千円）
地方		197,844	5.3	197,844	9.9					歳入総額	66.4	63.1	歳入総額		3,721,645				3,682,534
地方譲与税		18,071	0.5	18,071	0.9					歳入総引			歳入総引		3,559,204	3,512,917			
地子割交付金		129	0.0	129	0.0					翌年度に繰越すべき財源			実質収支		162,441	169,617			
配当割交付金		1,215	0.0	1,215	0.1					単年立金			積立金取崩し額		863	28,468			
株式等譲渡所得割交付金		1,360	0.0	1,360	0.1					繰上償還			積立金取崩し額		161,578	141,149			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額		20,429	-146,901			
地方消費税交付金		56,272	1.5	56,272	2.8					繰上償還			積立金取崩し額		72,268	220,029			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額		50,000	-			
自動車取得税交付金		194	0.0	194	0.0					繰上償還			積立金取崩し額		42,697	73,128			
軽油引取税交付金		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
自動車税環境性能割交付金		2,434	0.1	2,434	0.1					繰上償還			積立金取崩し額						
法人事業税交付金		5,270	0.1	5,270	0.3					繰上償還			積立金取崩し額						
地方特例交付金等		134	0.0	134	0.0					繰上償還			積立金取崩し額						
内		134	0.0	134	0.0					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		1,907,241	51.2	1,713,585	85.8					繰上償還			積立金取崩し額						
内		1,713,585	46.0	1,713,585	85.8					繰上償還			積立金取崩し額						
内		193,656	5.2	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		2,190,164	58.8	1,996,508	100.0					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		1,172	0.0	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		36,059	1.0	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		3,247	0.1	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		410,197	11.0	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		230,997	6.2	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		1,729	0.0	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		30,607	0.8	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		111,548	3.0	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		169,617	4.6	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		140,908	3.8	51	0.0					繰上償還			積立金取崩し額						
内		395,400	10.6	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		6,900	0.2	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		3,721,645	100.0	1,996,559	100.0					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還			積立金取崩し額						
内		-	-	-	-					繰上償還									

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	11,914人 12,798人 34.54km ² 345人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ－2			
							令6.1.1	10,896人	10,808人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		3442	山口県 平生町	地方交付税種地	2－2		
							令5.1.1	11,144人	11,068人	第1次	224 4.4	312 5.8								
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	～2.2％	～2.3％	第2次	1,392 27.5	1,493 27.6								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方方税		1,325,063	21.6	1,325,063	35.7															
地方譲与税		45,379	0.7	45,379	1.2															
利子割交付金		795	0.0	795	0.0	市町村税の状況（単位：千円・％）														
配当割交付金		7,361	0.1	7,361	0.2	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特○ 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		指定団体等 の指定状況		歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		6,128,466 5,806,508 321,958 135,290 186,668 -29,464 146,188 - 299,627 -182,903	6,446,580 6,177,549 269,031 52,899 216,132 7,901 159,844 - 93,134 74,611		
株式等譲渡所得割交付金		8,211	0.1	8,211	0.2										区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
分離課税所得割交付金		273,592	4.5	273,592	7.4	普通		1,325,063	100.0	9,044					一		一般職員	105	327,915	3,123
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法定普通税		1,325,063	100.0	9,044					一般職員		-	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税		524,872	39.6	9,044					職員		4	11,664	2,916	
自動車取得税交付金		478	0.0	478	0.0	内個人均等割		19,885	1.5	-					教		4	12,851	3,213	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	所得割		444,356	33.5	-					員等		-	-	-	
自動車税環境性能割交付金		6,015	0.1	6,015	0.2	法人税割		28,945	2.2	-					臨		109	340,766	3,126	
法人事業税交付金		21,520	0.4	21,520	0.6	固定資産税		31,686	2.4	9,044					ラス		95.5			
地方特例交付金等		8,477	0.1	8,477	0.2	うち純固定資産税		687,895	51.9	-					バ					
内地方特例交付金		8,477	0.1	8,477	0.2	軽自動車税		687,653	51.9	-					イ					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		47,705	3.6	-					レ					
地方交付税		2,256,807	36.8	2,013,142	54.2	鉱産税		64,591	4.9	-					ス					
内普通交付税		2,013,142	32.8	2,013,142	54.2	特別土地保有税		-	-	-					指					
内特別交付税		243,665	4.0	-	-	法定外普通税		-	-	-					数					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	目的		-	-	-					適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
(一般財源計)		3,953,698	64.5	3,710,033	99.9	法定目的税		-	-	-					一部事務組合加入の状況					
交通安全対策特別交付金		660	0.0	660	0.0	内入湯税		-	-	-					議員公務災害					
分担金・負担金		21,947	0.4	-	-	事業所税		-	-	-					非常勤公務災害					
手数料		38,993	0.6	2,985	0.1	都市計画税		-	-	-					退職手当					
国庫支出金		5,988	0.1	-	-	水利地益税等		-	-	-					事務機共同					
国有提供交付金		760,572	12.4	-	-	法定外目的税		-	-	-					税務事務					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合法による税計		-	-	-					老人福祉					
都道府県支出金		394,790	6.4	-	-	合		1,325,063	100.0	9,044					伝染病					
財産収入金		1,530	0.0	-	-															
繰入金		19,370	0.3	-	-															
繰越金		311,656	5.1	-	-															
繰上り金		269,031	4.4	-	-															
諸地方債		64,888	1.1	8	0.0															
うち減収補填債(特例分)		285,343	4.7	-	-															
うち臨時財政対策債		21,743	0.4	-	-															
歳入合計		6,128,466	100.0	3,713,686	100.0															
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,334,484	1,315,962					
人件費		1,140,440	19.6	1,058,444	1,034,126	27.7	議会費		69,541	1.2	-	69,237	基準財政需要額	3,347,575	3,328,424					
うち職員給与		615,099	10.6	569,851	-	-	総務費		1,102,327	19.0	23,907	956,764	標準税収入額等	1,670,731	1,652,825					
扶助費		1,026,111	17.7	450,038	240,383	6.4	民生費		1,876,961	32.3	34,856	1,160,883	標準財政規模	3,705,616	3,713,967					
公債費		481,291	8.3	464,487	464,487	12.4	衛生費		498,448	8.6	1,160	437,406	財政力指数	0.39	0.40					
内元利償還金		459,737	7.9	444,189	444,189	11.9	労働費		2,648	0.0	-	2,648	実質収支比率(％)	5.0	5.8					
内一時借入金		21,554	0.4	20,298	20,298	0.5	農林水産業費		176,177	3.0	61,761	93,909	公債費負担比率(％)	9.7	10.4					
(義務的経費計)		2,647,842	45.6	1,972,969	1,738,996	46.6	商工費		48,912	0.8	8,899	39,551	健全実質赤字比率(％)	-	-					
物件維持補修費		685,112	11.8	499,063	305,998	8.2	土木費		784,915	13.5	195,227	562,511	断全連結実質赤字比率(％)	-	-					
補助費等		45,197	0.8	23,991	21,235	0.6	消防費		288,966	5.0	2,500	283,253	比率化実質公債費比率(％)	12.2	12.7					
うち一部事務組合負担金		468,867	8.1	457,658	453,164	12.1	教育費		407,088	7.0	29,120	373,263	率化将来負担比率(％)	116.5	118.1					
繰出金		632,761	10.9	508,597	460,153	12.3	災害復旧費		49,423	0.9	-	27,725	積立金高	548,219	701,658					
繰上り金		158,320	2.7	158,305	-	-	公債費		481,291	8.3	-	464,487	現在金高	5,319	5,319					
投資・出資金・貸付金		164,978	2.8	164,978	116,570	3.1	諸支出金		19,811	0.3	-	8,128	特定目的	152,028	151,925					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	4,781,787	4,956,181					
投資的経費		406,853	7.0	130,604	経常経費充当一般財源等計	-	歳出合計		5,806,508	100.0	357,430	4,479,765	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-					
うち人件費		13,047	0.2	13,047	3,383,071千円	-	公共計画		1,120,948	会国民健康保険の状況事業費	26,164	-	物件等購入保証・補償のその他の実質的なもの	-	-					
内うち補助		78,132	1.3	5,495	90.6％(91.1％)	-	営下水		386,022	国民健康保険加入世帯数(世帯)	-1,617	-	収益事業収入	-	-					
内うち単独		251,175	4.3	94,072	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事上水道		102,165	被保険者数(人)	1,523	-	土地開発基金現在高	216,097	216,096					
内災害復旧事業費		49,423	0.9	27,725	歳入一般財源等	-	業交通		19,811	被保険者1人当り	2,208	-	徴収率年・計	99.4	98.1	99.2	97.7			
内失業対策事業費		-	-	-	4,801,723千円	-	等工業用水道		-	-	-	-	率現・計	99.6	98.3	99.3	98.0			
歳出合計		5,806,508	100.0	4,479,765	4,801,723千円	-	国民健康保険の他		132,404	-	465	-	(%)	99.2	97.8	99.1	97.3			

令和5年度 決算状況				人口増減率	令和2年国調 平成27年国調 人口密度	3,055人 3,463人 -11.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I－O
							令6.1.1	3,028人	2,998人	区分	令和2年国調	平成27年国調	35		5020		1－0
							令5.1.1	3,072人	3,038人	第1次	384	438	山口県		阿武町	地方交付税種地	2－1
歳入の状況（単位：千円・％）							増減率	-1.4％	-1.3％	第2次	25.4	26.6					
										第3次	284	359					
											18.8	21.8					
											845	847					
											55.8	51.5					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）											
区分						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	低開発○ 旧産炭×	山振振×	過疎○ 首都×	近畿×	中部×	財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		
普通		282,247	99.3	2,543		282,247	99.3	2,543									
法定普通税		282,247	99.3	2,543													
市町村民税		105,157	37.0	2,543													
内訳	個人均等割	4,834	1.7														
	所得割	83,420	29.3														
	法人均等割	8,030	2.8														
	法人税割	8,873	3.1	2,543													
固定資産税		156,873	55.2														
うち純固定資産税		154,935	54.5														
軽自動車税		13,148	4.6														
市町村たばこ税		7,069	2.5														
鉦産税		-	-														
特別土地保有税		-	-														
法定外普通税		-	-														
目的税		2,045	0.7														
法定目的税		2,045	0.7														
内訳	入湯税	2,045	0.7														
	事業所税	-	-														
	都市計画税	-	-														
	水利地益税等	-	-														
法定外目的税		-	-														
合法による税		-	-														
合計		284,292	100.0	2,543													

性質別歳出の状況（単位：千円・％）				目的別歳出の状況（単位：千円・％）				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	328,949	320,203
人		574,787	17.9	547,541	547,207	25.0	議会費	43,481	1.4	-	43,481	基準財政必要額	2,096,795	2,123,410
うち職員		279,705	8.7	269,353	-	-	総務費	681,780	21.2	44,053	612,815	標準税収入額等	401,129	389,677
扶		300,820	9.3	161,057	106,002	4.8	民生費	802,036	24.9	74,159	534,036	標準財政規模	2,177,170	2,209,886
公		232,510	7.2	228,064	228,064	10.4	衛生費	198,713	6.2	16,429	142,056	財政力指数	0.15	0.16
内訳	元利償還金	227,416	7.1	222,970	222,970	10.2	労働費	1,241	0.0	-	1,241	実質収支比率(%)	38.5	38.9
	一時借入金	5,094	0.2	5,094	5,094	0.2	農林水産業費	295,892	9.2	69,501	176,518	公債費負担比率(%)	6.7	6.4
(義務的経費計)		1,108,117	34.4	936,662	881,273	40.2	商工費	140,861	4.4	8,161	114,351	健全率化	-	-
物件修費		690,119	21.4	562,815	462,448	21.1	土木費	242,506	7.5	157,255	136,068	判断全実質公債費比率(%)	-0.5	-0.7
維持補修費		11,555	0.4	4,726	4,726	0.2	消防費	244,350	7.6	82,416	170,234	比率	-	-
補助費		349,055	10.8	248,795	136,044	6.2	教育費	249,181	7.7	76,633	196,257	積立金	504,128	504,128
うち一部事務組合負担		4,928	0.2	4,928	4,928	0.2	災害復旧費	17,272	0.5	-	5,089	現在	150,819	819
繰出金		284,710	8.8	243,181	243,181	11.1	公債費	232,510	7.2	-	228,064	特定	2,229,431	2,224,097
積立金		160,767	5.0	158,283	-	-	諸支出金	69,169	2.1	68,790	69,169	高	2,076,979	2,027,794
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	3,218,992	100.0	597,397	2,429,379	債務負担行為額 (支出予定額)	96,946	119,696
投資的経費		614,669	19.1	274,917	1,727,672 千円	経常経費充当一般財源等計	国国民健康保険事業	284,710	8.8	40,611	-4,588	物件等購入	-	-
内訳	普通建設事業費	597,397	18.6	269,828	78.9％（78.9％）	経常収支比率	事業費	-	-	-	576	保証・補償	-	-
	うち補助	94,789	2.9	195	(減収補填債(特例分)及 び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	-	-	850	その他の	-	-
内訳	うち単独	488,301	15.2	263,232	歳入一般財源等		等交通	-	-	-	78	率現・計	99.6	98.7
	災害復旧事業費	17,272	0.5	5,089	歳入一般財源等		国民健康保険	50,210	1.5	193,889	483	純固定資産税	98.1	93.5
損失業対策事業費		-	-	-	3,405,042 千円		その他						98.4	93.8
歳出合計		3,218,992	100.0	2,429,379										